



ダイロン通信

第69期 中間報告書 [2020年1月1日~2020年6月30日]

Creator for the **NEXT**

Daitron

ダイロン株式会社

証券コード 7609

当上半期の業績

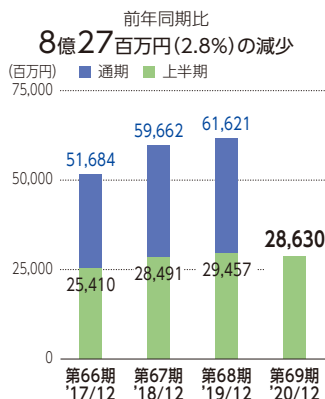
エレクトロニクス業界では、自動車の電装化や生産現場の自動化に伴う産業用ロボットの導入、IoT・5G関連の生産設備など、様々な場面で電子機器・部品や関連する生産設備の需要が堅調に推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化に伴う先行き不透明な状況に加え、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大により、生産活動は大きな影響を受けました。

こうした中、新型コロナウイルス感染拡大の当社グループ業績への影響は、第1四半期(1-3月)は軽微なものでしたが、第2四半期(4-6月)には海外事業において大きく出てきました。そのため、当上半期の連結業績は、売上高が前年同期比2.8%減と、売上拡大にブレーキがかかることとなりました。一方、利益面では、営業利益が同1.4%増と増益に転じております。

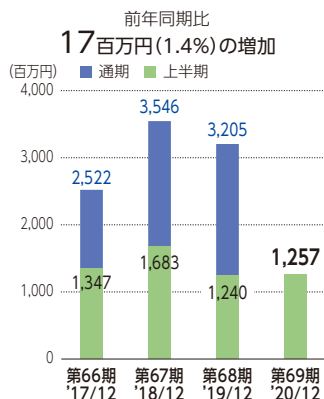
代表取締役社長
前 績行

連結財務ハイライト

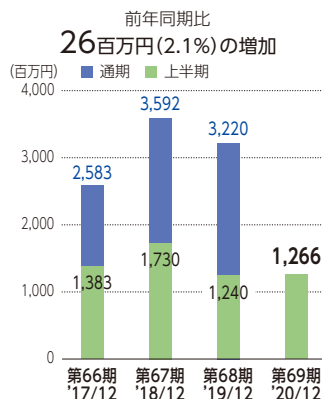
売上高



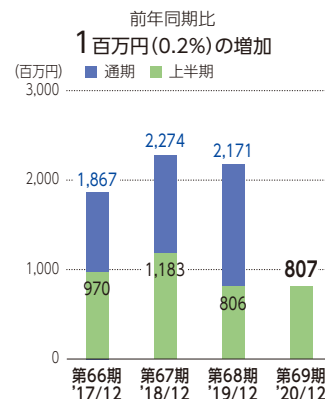
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※第69期の通期予想数値は、新型コロナウイルス感染症が世界各地で拡大する中で、当社グループの業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点でその影響額を算定することが困難であるため、未定としております。今後算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

基づく未来づくりに向けて、新たな進路を

セグメント別の概況

セグメント別に見ると、当上半期は、国内2事業（国内販売事業と国内製造事業）が売上・利益ともに回復し、前年同期の実績を上回りました。その一方で、海外事業では、売上・利益とも厳しい状況となり、前年同期を大幅に下回りました。

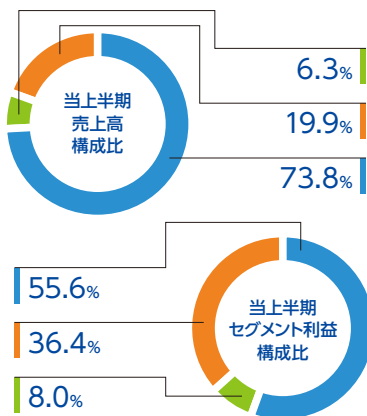
海外事業では、新型コロナウイルスの感染拡大が続く北米および東アジアにおいて大きな影響が出ています。多くの国に外務省より「感染症危険レベル3」（渡航は止めてください）が発出されているため、当社グループ社員の海外出張ができない状況が続いており、そうした中で特に、製造装置関連では、最終納品に向けて現地での設置・立上げがいつできるか、目途の立たない状況にあります。引き合いは引き続き活発な状況にありますので、いずれ回復に向かうものと期待しております。

受注動向

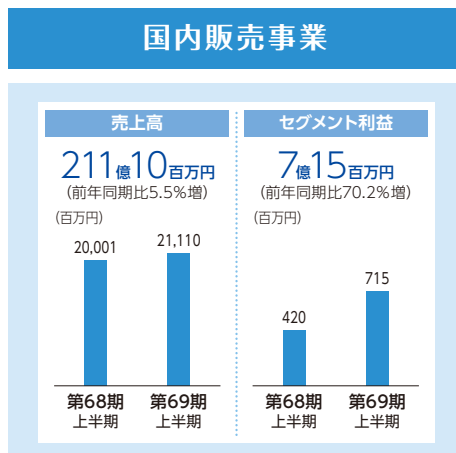
受注状況を見ると、ロボティクス、AI、IoT、5Gなどに関連する生産設備需要の堅調な推移を反映して、電子部品や画像関連機器・部品などの受注が引き続き好調な状況にあります。加えて、前中期経営計画から積極的な新規事業開発を行ってきた成果の一つである「グリーン・ファシリティー」についても、受注が着実に積み上がってきており、受注残高（当第2四半期末現在）の割合は、最も大きくなっております（41.8%）。

「グリーン・ファシリティー」は、今後の増加が見込まれるデータセンター等を対象とした電源設備関連市場にフォーカスしており、売上・利益への寄与は、来年から本格化してくる見込みです。これまでは大型案件が中心でしたが、今後は中・小型案件の獲得に注力し、安定成長分野としての育成を図ります。

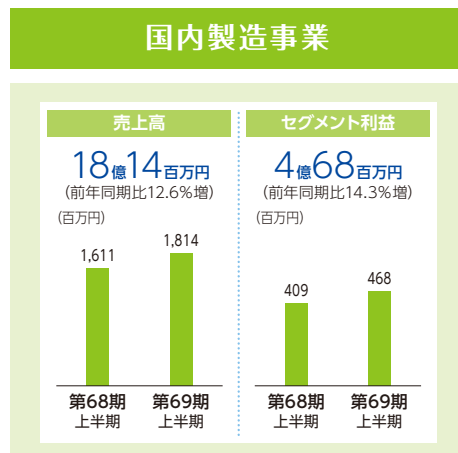
セグメント別の営業概況（連結）



※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計（1,287百万円）を分母として算出



※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた



を築いてまいります。

通期業績見通しと配当計画

現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、世界各国の産業界で生産活動の先行き不透明な状況が続いており、その中で、当社グループにおいても商品・製品の納入時期や立上げ時期に遅れが生じております。こうした状況が今後も当社グループの業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点でその影響額を算定することが困難であるため、通期の連結業績予想につきましては“未定”としております。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、当期の中間配当(第2四半期末)は、1株当たり20円とさせていただきます。しかしながら、期末配当につきましては、通期の業績が見通せないことから、配当予想を“未定”としております。株主の皆様には、ご理解のほどお願い申し上げます。

中長期展望

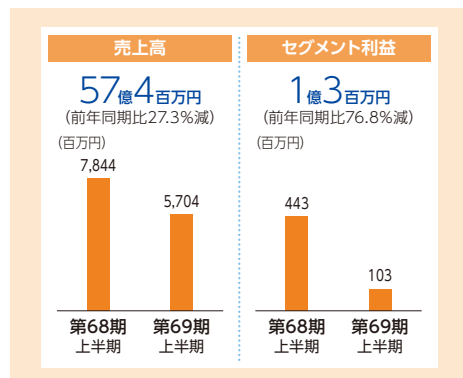
当社は現在、「第9次中期経営計画」(4カ年)を推し進めております。定量的および定性的な両面において、新型コロナウイルス感染拡大による多大な影響を受けておりますが、2020年度は中計最終年度として、やり残しのないよう、6つの基本戦略(下段参照)を積極的に推し進めてまいります。

また、2020年度は、次の10年後の未来を見据えた長期構想として、「10年ビジョン」の策定に取り組んでおります。目前のコロナ禍によって長期的な目線を見失わないよう、新たな未来づくりに向け、しっかりと進路をとってまいります。

株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の概要

海外事業



総売上高は44億39百万円(前年同期比6.3%減)となります。

第9次中期経営計画(2017年度~2020年度)

スローガン

「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

6つの基本戦略

- 1 成長性重視の事業再構築を推進
- 2 オリジナル製品開発の強化
- 3 海外ビジネス展開の強化
- 4 マーケティング力&営業力の向上
- 5 生産部門の統合強化
- 6 組織力&人材力の強化

新商品
2020年7月
販売開始

計測・分析機器、半導体製造装置、医療機器向けに、 画期的なスイッチング電源を開発

自社製オリジナル商品である極超低ノイズ型AC/DCスイッチング電源『RFSシリーズ』を新たに開発し、2020年7月より販売を開始しました。この商品は、LLC共振回路と独自のノウハウにより、リニア電源に匹敵する低ノイズ性能でクリーンなDC電源を提供でき、同時に小型・軽量・高効率といった画期的な特徴を実現しております。

RFS50Aシリーズ

- 出力電力: 50W
- 出力電圧: 5V/12V/15V/24V/30V/48V(6種)

主なアプリケーション

- 高度な高精度微細計測装置
- 科学分析装置
- 半導体製造装置
- 各種医療・バイオ機器などの組み込み用電源
- その他 低ノイズ性能が要求される機器

■ 自社製オリジナル商品『RFSシリーズ』



RFS50A(L150W)

低ノイズ

小型

軽量

高効率

新型コロナウイルス感染拡大に対応した当社の取り組み

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク軽減と、お取引先各位ならびに従業員の安全確保業務の円滑な処理を図るため、4月より時差出勤や在宅勤務など、複数の勤務形態を導入しております。また、右記の取り組みを継続して行っております。

- ・社内では動線区分、班分けにより接触回数を減らす
- ・全営業所へ非接触体温計の配布
- ・取引先訪問は国内外原則禁止
- ・イベントへの参加は当面自粛 など

株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	3,853 名

大株主 (2020年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	996	8.98
大森 有紀子	503	4.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	459	4.14
株式会社みずほ銀行	399	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.27
ダイトロン従業員持株会	344	3.11
ダイトロン取引先持株会	194	1.75
日本生命保険相互会社	181	1.63
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	177	1.60

※持株比率は自己株式(63,932株)を控除して計算しております。

会社概要 (2020年6月30日現在)

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	1952年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回 (12月)
従業員	823名 (連結) (2019年12月31日現在)

役員 (2020年6月30日現在)

代表取締役社長	前 續行	取締役	和田 徹
取締役	土屋 伸介	常勤監査役	氏原 稔
取締役	毛利 肇	監査役	八木 春作
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子

(注)

- 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
- 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<https://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041